

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

## I. 固定資産

## 1 有形固定資産

土地		18,713,105
建物	36,576,817	
減価償却累計額	<u>△ 22,012,293</u>	14,564,524
構築物	1,520,320	
減価償却累計額	<u>△ 1,180,461</u>	339,858
工具器具備品	6,773,470	
減価償却累計額	<u>△ 5,114,631</u>	1,658,839
図書		19,340,538
美術品・收藏品		24,373,836
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 9,466</u>	0
建設仮勘定		<u>3,030</u>
有形固定資産合計		<u>78,993,733</u>

## 2 無形固定資産

商標権		10
ソフトウェア		47,276
電話加入権		464
著作権		<u>0</u>
無形固定資産合計		47,751

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		20,000
減価償却引当特定資産(注1)		555,650
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>610,695</u>

固定資産合計

79,652,180

## II. 流動資産

現金及び預金		3,195,599
未収入金		29,140
たな卸資産		1,488
前渡金		7,218
前払費用		35,314
未収収益		337
立替金		61
その他		<u>236,990</u>

流動資産合計

3,506,150

資産合計

83,158,331

(単位:千円)

負債の部			
I. 固定負債			
長期繰延補助金等(注1)	257,892		
退職給付引当金	62		
資産除去債務	39,600		
長期リース債務	173,492		
固定負債合計		<u>471,047</u>	
II. 流動負債			
運営費交付金債務(注1)	348,801		
預り補助金等(注1)	1,406		
寄附金債務(注1)	441,616		
前受受託研究費(注1)	2,605		
前受共同研究費(注1)	7,891		
前受受託事業費等(注1)	1,043		
前受金	29,859		
未払費用	238,427		
預り科学研究費補助金等	236,677		
預り金	29,112		
未払金	1,646,766		
未払消費税等	11,051		
リース債務	127,440		
流動負債合計		<u>3,122,701</u>	
負債合計			<u>3,593,748</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	32,502,530		
資本金合計		<u>32,502,530</u>	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	47,183,986		
減価償却相当累計額(一)(注1)	△ 21,728,943		
減損損失相当累計額(一)(注1)	△ 34		
利息費用相当累計額(一)(注1)	△ 12,714		
除売却差額相当累計額(一)(注1)	△ 681,068		
資本剰余金合計		<u>24,761,226</u>	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注1)	571,815		
施設設備等整備積立金	123,682		
積立金	21,265,466		
当期未処分利益	339,862		
(うち当期総利益)	(339,862)		
利益剰余金合計		<u>22,300,825</u>	
純資産合計			<u>79,564,582</u>
負債純資産合計			<u>83,158,331</u>

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 「IV 評価・換算差額等」は該当がないため項目ごと記載しません。

**損益計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
大学院教育経費		56,743	
研究経費		265,536	
共同利用・共同研究経費		3,188,188	
教育研究支援経費		726,130	
受託研究費		70,975	
共同研究費		8,839	
受託事業費		23,698	
役員人件費		81,062	
教員人件費			
常勤教員給与	2,784,066		
非常勤教員給与	522,549	3,306,615	
職員人件費			
常勤職員給与	2,068,672		
非常勤職員給与	956,413	3,025,086	10,752,876
一般管理費			1,075,728
<b>財務費用</b>			
支払利息		3,038	
その他		0	3,039
経常費用合計			11,831,643
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益(注1)		11,409,037	
大学院教育収益		154,516	
受託研究収益(注1)		74,218	
共同研究収益(注1)		9,332	
受託事業等収益(注1)		22,706	
寄附金収益(注1)		99,601	
施設費収益		5,696	
補助金等収益(注1)		63,441	
入場料収入		108,909	
<b>財務収益</b>			
受取利息		325	325
<b>雑益</b>			
財産貸付料収入	49,480		
著作権料	25,317		
手数料収入	658		
刊行物等売払代収入	17,444		
科学研究費補助金等間接経費収入	128,877		
その他雑益	8,960	230,739	
経常収益合計			12,178,524
経常利益			346,880
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		8,365	8,365
当期純利益			338,514
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			1,347
当期総利益			339,862

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		339,862	
減価償却相当額	△ 1,075,487		
利息費用相当額	△ 759		
除売却差額相当額	△ 15		
賞与引当増加相当額	△ 23,132		
退職給付引当増加相当額	22,455		
小計		△ 1,076,939	
施設費収益相当額		473,643	
その他		139,156	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 124,278

注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	624,192
当期支出額	527,937

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相 当累計額(-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	施設設備等整 備積立金	積立金	当期未処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益(又は当期 総損失)		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	32,502,530	32,502,530	46,585,557	△ 20,667,826	△ 34	△ 11,954	△ 681,052	25,224,689	672,162	-	-	21,389,148	21,389,148	22,061,310	79,788,530
I 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	513,799	-	-	-	-	513,799	-	-	-	-	-	-	513,799
固定資産の除売却	-	-	△ 14,370	14,370	-	-	△ 15	△ 15	-	-	-	-	-	-	△ 15
減価償却	-	-	-	△ 1,075,487	-	-	-	△ 1,075,487	-	-	-	-	-	-	△ 1,075,487
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 759	-	△ 759	-	-	-	-	-	-	△ 759
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,682	21,265,466	△ 21,389,148	△ 21,389,148	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	338,514	338,514	338,514	338,514
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	99,000	-	-	-	-	99,000	△ 100,347	-	-	1,347	1,347	△ 99,000	-
当期変動額合計	-	-	598,428	△ 1,061,116	-	△ 759	△ 15	△ 463,463	△ 100,347	123,682	21,265,466	△ 21,049,286	△ 21,049,286	239,514	△ 223,948
当期末残高	32,502,530	32,502,530	47,183,986	△ 21,728,943	△ 34	△ 12,714	△ 681,068	24,761,226	571,815	123,682	21,265,466	339,862	339,862	22,300,825	79,564,582

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,712,908
人件費支出	△ 6,374,557
その他の業務支出	△ 982,914
運営費交付金収入	11,689,020
大学院教育収入	157,861
受託研究収入	73,512
共同研究収入	8,785
受託事業等収入	21,854
補助金等収入	14,844
寄附金収入	76,783
その他の収入	227,648
小計	1,199,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,929
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	20,013
有形固定資産の取得による支出	△ 1,053,020
無形固定資産の取得による支出	△ 10,075
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 348,000
減価償却引当特定資産の取崩による収入	96,250
施設費による収入	323,300
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000
小計	△ 1,271,532
利息の受取額	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,271,520
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 121,664
小計	△ 121,664
利息の支払額	△ 3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,740
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	△ 196,331
VI. 資金期首残高	1,391,931
VII. 資金期末残高	1,195,599

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		339,862
	当期総利益	339,862	
II	利益処分額		
	積立金	302,482	
	国立大学法人法第35条の2において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	37,379	
		<u>339,862</u>	<u>339,862</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、教育研究等維持経費及び退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産の内、終了後使用する予定のない償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

#### 10. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

## II 会計方針の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

なお、これによる財務諸表への重要な影響はありません。

## III 会計上の見積り

該当事項はありません。

#### IV 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は、326,663 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,181,816 千円です。

#### V 損益計算書

該当事項はありません。

#### VI キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 3,195,599 千円  
定期預金 △2,000,000 千円  
資金期末残高 1,195,599 千円
2. 重要な非資金取引  
寄附受による資産の増加 57,907 千円  
ファイナンス・リース資産の増加 111,438 千円

#### VII 金融商品関係

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、人間文化研究機構における資金運用に関する取扱細則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	20,000	20,082	81
(2)減価償却引当特定資産(*2)	555,650	555,650	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2)減価償却引当特定資産には、預金 555,650 千円が含まれています。

注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 有価証券及び投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(2) 減価償却引当特定資産

預金で構成されており、帳簿価額によっています。

## VIII 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## IX 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係

### 1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用	11,840,009	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 554,925</u>	
業務費用合計		11,285,083
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,076,939
III 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>401,343</u>	401,343
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		12,763,367

### 2. 機会費用の計上方法

政府出資の機会費用を利率 0.725%で計算しています。

## X 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	235 千円
退職給付費用	62 千円
退職給付の支払額	235 千円
期末における退職給付引当金	62 千円

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62 千円
----------------	-------

## X I 減損会計関係

当該年度において減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産のうち重要なものについては、次のとおりです。

資産用途	種類	場所	帳簿価額 (附属設備及び付 帯構築物を含む)	認められた減損の 兆候の概要	減損の兆候はあ るが認識に至ら なかった理由
図書資料館 等	建物及 び附属 設備	京都府京都市 (国際日本文化 研究センター)	581,523 千円	当該建物等の取得時に想 定された基準に対して入 館者数が減少	入館者数の減少 は DX の普及等に 伴う利用形態の 変化によるもの であって、図書 館としての機能 は低下しておら ず、かつ、将来 にわたって当該 建物等の一部又 は全部を廃止す ることは予定し ていないため

## X II 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

### 2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

### 3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	38,840 千円
当期増加額	-円
時の経過による調整額	759 千円
期末残高	39,600 千円

### 4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

## X III 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
人間文化研究機構（城内）国立歴史民俗博物館基幹・環境整備（排水設備改修）工事	88,220 千円	59,312 千円

## X IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	17
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
6. 引当特定資産の明細	18
7. 出資金の明細	19
8. 長期貸付金の明細	20
9. 借入金の明細	21
10. 国立大学法人等債の明細	22
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	23
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	23
11-3 退職給付引当金の明細	23
12. 資産除去債務の明細	24
13. 保証債務の明細	25
14. 目的積立金の取崩しの明細	26
15. 業務費及び一般管理費の明細	27
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	31
16-2 運営費交付金収益	31
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	32
17-2 補助金等の明細	32
18. 役員及び教職員の給与の明細	33
19. 開示すべきセグメント情報	34
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	35
20-2 寄附金の受入額の明細	35
21. 受託研究の明細	36
22. 共同研究の明細	37
23. 受託事業等の明細	38
24. 科学研究費助成事業等の明細	39
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	40
25-2 未払金の明細	40
26. 関連公益法人の状況	41

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減損損失	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,786,393	557,780	7,330	33,336,843	19,943,029	978,404	-	-	13,393,814
	構築物	1,423,092	14,862	4	1,437,950	1,136,776	52,844	-	-	301,173
	工具器具備品	812,999	-	7,037	805,962	636,303	41,332	-	-	169,658
	図書	316,322	-	-	316,322	-	-	-	-	316,322
	計	35,338,807	572,643	14,371	35,897,079	21,716,109	1,072,581	-	-	14,180,969
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,143,035	106,346	9,407	3,239,974	2,069,263	146,934	-	-	1,170,710
	構築物	77,159	5,210	-	82,369	43,684	4,199	-	-	38,684
	工具器具備品	5,749,550	399,987	182,029	5,967,508	4,478,327	461,772	-	-	1,489,180
	図書	18,897,736	126,694	215	19,024,215	-	-	-	-	19,024,215
	車両運搬具	9,466	-	-	9,466	9,466	-	-	-	0
計	27,876,948	638,238	191,652	28,323,534	6,600,743	612,905	-	-	21,722,790	
非償却資産	土地	18,713,105	-	-	18,713,105	-	-	-	-	18,713,105
	美術品・收藏品	24,335,670	38,181	15	24,373,836	-	-	-	-	24,373,836
	計	43,048,776	38,181	15	43,086,942	-	-	-	-	43,086,942
建設仮勘定	建設仮勘定	161,434	3,030	161,434	3,030	-	-	-	-	3,030
	計	161,434	3,030	161,434	3,030	-	-	-	-	3,030
有形固定資産 合計	土地	18,713,105	-	-	18,713,105	-	-	-	-	18,713,105
	建物	35,929,428	664,126	16,737	36,576,817	22,012,293	1,125,338	-	-	14,564,524
	構築物	1,500,251	20,073	4	1,520,320	1,180,461	57,043	-	-	339,858
	工具器具備品	6,562,549	399,987	189,066	6,773,470	5,114,631	503,105	-	-	1,658,839
	図書	19,214,059	126,694	215	19,340,538	-	-	-	-	19,340,538
	美術品・收藏品	24,335,670	38,181	15	24,373,836	-	-	-	-	24,373,836
	車両運搬具	9,466	-	-	9,466	9,466	-	-	-	0
	建設仮勘定	161,434	3,030	161,434	3,030	-	-	-	-	3,030
計	106,425,967	1,252,092	367,474	107,310,586	28,316,852	1,685,487	-	-	78,993,733	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,529	-	-	14,529	12,833	2,905	-	-	1,695
	計	14,529	-	-	14,529	12,833	2,905	-	-	1,695
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	1,076	-	-	1,076	1,066	41	-	-	10
	ソフトウェア	181,347	10,372	-	191,719	146,137	23,876	-	-	45,581
	電話加入権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	0
	計	230,873	10,372	-	241,245	195,154	23,917	34	-	46,056
無形固定資産 合計	商標権	1,076	-	-	1,076	1,066	41	-	-	10
	ソフトウェア	195,876	10,372	-	206,248	158,971	26,782	-	-	47,276
	電話加入権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著作権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	0
	計	245,402	10,372	-	255,774	207,988	26,823	34	-	47,751
その他の資産	投資有価証券	20,000	-	0	20,000	-	-	-	-	20,000
	減価償却引当特定資産	303,900	348,000	96,250	555,650	-	-	-	-	555,650
	差入敷金・保証金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預託金	13	-	-	13	-	-	-	-	13
	計	358,945	348,000	96,250	610,695	-	-	-	-	610,695

## (2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	612	1,086	-	210	-	1,488	
計	612	1,086	-	210	-	1,488	

### (3)無償使用国有財産等の明細

該当ないため、作成していません。

#### (4)PFIの明細

該当ないため、作成していません。

## (5)有価証券の明細

### (5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ないため、作成していません。

### (5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,000	-	
	計	20,003	20,000	20,000	-	
貸借対照表 計上額				20,000		

(6)引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	303,900	348,000	96,250	555,650	当期減少額は主に歴博ライフライン再生Ⅱ(給排水設備)62,150千円によるもの。
計	303,900	348,000	96,250	555,650	

## (7)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

## (8)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

## (9)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

**(10) 国立大学法人等債の明細**

該当ないため、作成していません。

(11)引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	362	-	362	-	-	
合 計	362	-	362	-	-	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	33,609	△ 4,468	29,140	△ 638	638	-	
合 計	33,609	△ 4,468	29,140	△ 638	638	-	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	235	62	235	62	
退職一時金に係る債務	235	62	235	62	
退職給付引当金	235	62	235	62	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	38,840	759	-	39,600	基準第85の特定「有」
計	38,840	759	-	39,600	

### (13)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間 繰越積立金		計
	退職手当	日文研 昇降機更新 工事	
建物	-	99,000	99,000
小 計	-	99,000	99,000
教員人件費	1,347	-	1,347
小 計	1,347	-	1,347
合 計	1,347	99,000	100,347

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	7,718	
備品費	8,921	
印刷製本費	3,020	
図書費	6,893	
水道光熱費	3,424	
旅費交通費	7,825	
通信運搬費	639	
賃借料	801	
福利厚生費	286	
保守費	534	
修繕費	182	
損害保険料	178	
広告宣伝費	1,558	
諸会費	342	
会議費	30	
報酬・委託・手数料	11,711	
減価償却費	2,598	
雑費	72	56,743
研究経費		
消耗品費	14,390	
備品費	6,069	
印刷製本費	1,205	
図書費	7,719	
水道光熱費	39,673	
旅費交通費	43,202	
通信運搬費	12,100	
賃借料	18,678	
保守費	15,886	
修繕費	4,494	
損害保険料	0	
広告宣伝費	163	
諸会費	2,171	
会議費	60	
報酬・委託・手数料	59,193	
減価償却費	39,297	
雑費	1,228	265,536
共同利用経費		
消耗品費	132,429	
備品費	52,842	
印刷製本費	97,186	
図書費	232,577	
水道光熱費	187,148	
旅費交通費	372,448	
通信運搬費	40,335	
賃借料	152,984	
車輛燃料費	413	
福利厚生費	389	
保守費	79,923	
修繕費	28,977	
損害保険料	5,454	
広告宣伝費	40,207	
行事費	2,003	
諸会費	11,704	
会議費	4,007	

研修費		1,214	
報酬・委託・手数料		1,389,858	
減価償却費		328,833	
雑費		27,167	
租税公課		79	3,188,188
教育研究支援経費			
消耗品費		29,775	
備品費		11,549	
印刷製本費		574	
図書費		93,018	
水道光熱費		33,902	
旅費交通費		1,458	
通信運搬費		16,244	
賃借料		150,040	
福利厚生費		19	
保守費		28,332	
修繕費		12,138	
損害保険料		28	
広告宣伝費		32	
諸会費		1,401	
研修費		148	
報酬・委託・手数料		183,051	
減価償却費		164,288	
雑費		123	726,130
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
賃金及び手当	7,510		
法定福利費	916	8,427	
職員人件費			
非常勤職員給与			
賃金及び手当	4,009		
賞与	684		
法定福利費	587	5,281	
消耗品費		1,008	
備品費		1,940	
印刷製本費		0	
図書費		120	
水道光熱費		12,105	
旅費交通費		6,679	
通信運搬費		859	
賃借料		562	
車輛燃料費		27	
保守費		24	
諸会費		261	
会議費		4	
報酬・委託・手数料		31,554	
減価償却費		49	
雑費		232	
租税公課		1,834	70,975
共同研究費			
消耗品費		947	
備品費		605	
印刷製本費		727	
図書費		30	
水道光熱費		556	
旅費交通費		1,421	
通信運搬費		552	

諸会費		87	
報酬・委託・手数料		3,763	
減価償却費		113	
租税公課		33	8,839

受託事業費

教員人件費			
非常勤教員給与			
賃金及び手当	4,848		
法定福利費	205	5,053	
消耗品費		2,810	
備品費		1,501	
印刷製本費		564	
図書費		34	
水道光熱費		113	
旅費交通費		1,833	
通信運搬費		477	
賃借料		162	
車輛燃料費		1	
広告宣伝費		118	
諸会費		133	
会議費		17	
報酬・委託・手数料		8,793	
減価償却費		992	
雑費		495	
租税公課		595	23,698

役員人件費

役員報酬	56,177		
役員賞与	19,215		
法定福利費	5,668	81,062	81,062

教員人件費

常勤教員給与			
給与及び手当	1,683,572		
賞与	492,843		
退職給付費用	277,744		
法定福利費	329,906	2,784,066	
非常勤教員給与			
賃金及び手当	471,048		
賞与	1,198		
法定福利費	50,302	522,549	3,306,615

職員人件費

常勤職員給与			
給与及び手当	1,306,876		
賞与	397,091		
退職給付費用	79,209		
法定福利費	285,494	2,068,672	
非常勤職員給与			
賃金及び手当	777,989		
賞与	61,763		
退職給付費用	2,644		
法定福利費	113,953		
退職給付引当金繰入額	62	956,413	3,025,086

一般管理費

消耗品費		47,687	
備品費		13,555	
印刷製本費		8,262	
図書費		8,963	

水道光熱費	146,637	
旅費交通費	26,666	
通信運搬費	28,878	
賃借料	140,591	
車輛燃料費	35	
福利厚生費	10,541	
保守費	97,204	
修繕費	77,597	
損害保険料	9,794	
広告宣伝費	2,767	
諸会費	1,902	
会議費	3,200	
研修費	4,315	
報酬・委託・手数料	307,637	
租税公課	28,445	
減価償却費	100,649	
雑費	10,394	1,075,728

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	93,033	-	87,020	-	87,020	6,013
令和5年度	-	11,689,020	11,322,016	24,214	11,346,231	342,788
合 計	93,033	11,689,020	11,409,037	24,214	11,433,251	348,801

(16)-2 運営費交付金収益(注)

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	-	10,455,349	10,455,349
業務達成基準適用事業	-	553,108	553,108
費用進行基準適用事業	87,020	313,559	400,579
合 計	87,020	11,322,016	11,409,037

- 注)1. 「社会との共創によるデジタル・ヒューマニティーズ(DH)の推進」他5事業については、業務達成基準を適用しています。  
 2. 「退職手当」及び「令和5年度(当初予算追加交付分)教育・研究基盤維持経費」については、費用進行基準を適用しています。  
 3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
歴博 ライフライン再生Ⅱ (給排水設備)	131,290	141,240	269,366	3,163	-	-	
歴博 ライフライン再生 (給排水設備)	-	126,060	124,920	1,139	-	-	
日文研 ライフライン再生 (受変電設備)	24,750	32,000	55,919	830	-	-	
営繕事業	-	24,000	23,436	563	-	-	
合 計	156,040	323,300	473,643	5,696	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人千葉大学	直接経費	-	3,800	-	-	-	3,800	-	-	
		間接経費	-	1,140	-	-	-	1,140	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	国立大学法人筑波大学	直接経費	-	4,904	-	-	-	4,904	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所	直接経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
第14回国際手話言語学会の開催	公益財団法人日本財団	直接経費	1,406	-	-	-	-	-	-	1,406	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	1,406	13,704	-	-	-	13,704	-	1,406	
		間接経費	-	1,140	-	-	-	1,140	-	-	
		計	1,406	14,844	-	-	-	14,844	-	1,406	

注) 上記とは別に長期繰延補助金等から振り替えた収益化額が48,596千円あります。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常勤	(68,546)	(4)	(5,668)	(-)	(-)
		68,546	4	5,668	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,847	3	-	-	-
	計	(68,546)	(4)	(5,668)	(-)	(-)
		75,393	7	5,668	-	-
教 員	常勤	(1,841,857)	(174)	(281,253)	(277,744)	(17)
		2,176,415	223	329,906	277,744	17
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		472,247	154	50,302	-	-
	計	(1,841,857)	(174)	(281,253)	(277,744)	(17)
		2,648,662	377	380,208	277,744	17
職 員	常勤	(1,552,786)	(230)	(261,585)	(79,209)	(10)
		1,703,968	260	285,494	79,209	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		839,753	383	113,953	2,707	18
	計	(1,552,786)	(230)	(261,585)	(79,209)	(10)
		2,543,721	643	399,448	81,917	28
合 計	常勤	(3,463,190)	(408)	(548,507)	(356,954)	(27)
		3,948,930	487	621,069	356,954	27
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,318,847	540	164,256	2,707	18
	計	(3,463,190)	(408)	(548,507)	(356,954)	(27)
		5,267,777	1,027	785,325	359,661	45

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

## (19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究 所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	2,006,532	1,451,951	1,138,661	1,144,580	1,582,033	2,606,250	822,865	10,752,876	-	10,752,876
大学院教育経費	10,595	7,713	11,885	5,507	6,739	14,300	-	56,743	-	56,743
研究経費	98,214	27,725	7,771	35,623	-	96,201	-	265,536	-	265,536
共同利用・共同研究経費	703,551	438,419	287,733	90,063	526,748	919,522	222,147	3,188,188	-	3,188,188
教育研究支援経費	161,859	41,326	33,490	132,647	133,706	223,100	-	726,130	-	726,130
受託研究費	2,244	-	-	2,000	65,506	1,224	-	70,975	-	70,975
共同研究費	62	-	2,916	639	5,221	-	-	8,839	-	8,839
受託事業費	1,807	-	1,494	452	12,846	7,098	-	23,698	-	23,698
人件費	1,028,197	936,767	793,368	877,646	831,264	1,344,802	600,717	6,412,764	-	6,412,764
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	81,062	-	81,062
教員人件費	525,572	425,883	419,846	464,824	497,674	741,262	231,552	3,306,615	-	3,306,615
職員人件費	502,624	510,883	373,522	412,821	333,590	603,540	288,103	3,025,086	-	3,025,086
一般管理費	224,045	40,006	96,953	108,870	58,736	368,643	178,472	1,075,728	-	1,075,728
財務費用	-	809	92	0	880	1,255	-	3,039	-	3,039
小 計	2,230,578	1,492,768	1,235,707	1,253,450	1,641,651	2,976,148	1,001,338	11,831,643	-	11,831,643
業務収益										
運営費交付金収益	2,140,113	1,448,340	1,211,184	1,307,513	1,502,632	2,788,332	1,010,920	11,409,037	-	11,409,037
大学院教育収益	26,509	24,280	21,171	27,612	9,974	44,970	-	154,516	-	154,516
受託研究収益	2,244	-	-	2,000	68,386	1,586	-	74,218	-	74,218
共同研究収益	62	-	3,409	639	5,221	-	-	9,332	-	9,332
受託事業等収益	815	-	1,494	452	12,846	7,098	-	22,706	-	22,706
寄附金収益	10,487	22,093	6,078	15,349	15,005	17,406	13,181	99,601	-	99,601
施設費収益	4,302	-	-	830	-	563	-	5,696	-	5,696
補助金等収益	10,845	5,563	-	-	30,690	16,341	-	63,441	-	63,441
入場料収入	59,433	-	-	-	-	49,475	-	108,909	-	108,909
財務収益	-	-	-	-	-	-	325	325	-	325
雑益	54,809	14,623	54,518	21,261	29,379	54,064	2,082	230,739	-	230,739
小 計	2,309,625	1,514,901	1,297,855	1,375,658	1,674,135	2,979,839	1,026,509	12,178,524	-	12,178,524
業務損益	79,046	22,133	62,147	122,208	32,483	3,690	25,170	346,880	-	346,880
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,670	-	-	18,713,105	-	18,713,105
建物	3,356,777	2,749,615	2,538,749	2,033,101	2,849,771	1,036,509	-	14,564,524	-	14,564,524
構築物	205,617	41,973	16,703	35,781	11,893	27,889	-	339,858	-	339,858
工具器具備品	452,827	141,030	114,184	110,335	384,492	438,757	17,211	1,658,839	-	1,658,839
図書	1,531,274	5,303,185	481,912	5,956,078	246,801	5,820,702	584	19,340,538	-	19,340,538
美術品・収蔵品	18,752,666	155,826	-	72,588	0	5,392,755	-	24,373,836	-	24,373,836
現金及び預金	597	53	-	21	-	218	2,000,000	2,000,891	1,194,708	3,195,599
その他	4,549	3,313	4,590	753	16,208	305,857	81,106	416,378	555,650	972,028
帰属資産	31,349,310	11,656,433	9,266,139	10,438,661	3,575,836	13,022,690	2,098,901	81,407,973	1,750,358	83,158,331

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 目的積立金の取崩を財源とする費用は、「国立歴史民俗博物館」において1,085千円、「総合地球環境学研究所」において262千円発生しています。

3. 帰属資産のうち法人共通1,750,358千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は普通預金1,194,708千円、減価償却引当特定資産555,650千円です。

4. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究 所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	150,335	91,074	48,824	44,263	129,319	167,895	5,110	636,823	-	636,823
減価償却相当額	332,802	117,983	91,698	114,725	98,496	311,733	8,047	1,075,487	-	1,075,487
利息費用相当額	-	-	-	-	-	759	-	759	-	759
除売却差額相当額	15	-	-	-	0	0	-	15	-	15
賞与引当増加相当額	6,340	1,555	8,095	2,599	1,272	3,973	△ 705	23,132	-	23,132
退職給付引当増加相当額	2,902	△ 39,733	△ 5,357	24,740	667	△ 19,072	13,398	△ 22,455	-	△ 22,455

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
423,521	76,783	182	57,635	-	-	1,234	441,616	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
本部	8,319	7	寄附金	8,319 千円 7 件
国立歴史民俗博物館	22,089	5,854	現物寄附	
			工具器具備品	5,810 千円 7 件
			図書	3,860 千円 4,408 件
			美術品・收藏品	10,610 千円 1,423 件
			寄附金	1,808 千円 16 件
国文学研究資料館	29,076	6,257	現物寄附	
			工具器具備品	504 千円 1 件
			図書	17,175 千円 6,244 件
			美術品・收藏品	1,252 千円 4 件
			寄附金	10,145 千円 8 件
国立国語研究所	5,659	1,212	現物寄附	
			工具器具備品	508 千円 1 件
			図書	4,150 千円 1,210 件
			寄附金	1,000 千円 1 件
国際日本文化研究センター	27,638	3,226	現物寄附	
			図書	1,708 千円 3,200 件
			寄附金	25,930 千円 26 件
総合地球環境学研究所	14,204	520	現物寄附	
			工具器具備品	1,302 千円 1 件
			図書	2,498 千円 508 件
			寄附金	10,404 千円 11 件
国立民族学博物館	27,702	1,934	現物寄附	
			工具器具備品	3,290 千円 1 件
			図書	1,156 千円 1,203 件
			美術品・收藏品	4,079 千円 126 件
			寄附金	19,176 千円 604 件
合 計	134,690	19,010		

## (21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,683	38,074	40,393	364
	間接経費	-	6,298	6,240	57
国立大学法人	直接経費	-	18,351	17,527	824
	間接経費	-	5,439	5,408	30
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,927	2,730	3,328	1,329
	間接経費	-	819	819	-
合 計	直接経費	4,611	59,655	61,749	2,517
	間接経費	-	12,556	12,468	88

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,533	7,404	7,551	2,386
	間接経費	555	666	556	665
その他	直接経費	2,016	1,494	1,224	2,287
	間接経費	2,553	-	-	2,553
合 計	直接経費	4,550	8,898	8,775	4,673
	間接経費	3,108	666	556	3,218

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	846	846	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	11,000	11,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	7,098	7,098	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,292	2,292	-
	間接経費	-	17	17	-
株式会社等	直接経費	-	113	-	113
	間接経費	-	34	34	-
その他	直接経費	1,219	1,067	1,356	929
	間接経費	-	61	61	-
合 計	直接経費	1,219	22,417	22,593	1,043
	間接経費	-	113	113	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(22,542) 5,130	5	
新学術領域研究	(13,550) 2,190	4	
学術変革領域研究(A)	(26,333) 7,573	9	
学術変革領域研究(B)	(2,104) 276	2	
基盤研究(S)	(2,100) 630	5	
基盤研究(A)	(174,692) 34,414	77	
基盤研究(B)	(190,528) 35,946	154	
基盤研究(C)	(49,951) 14,803	112	
挑戦的研究(萌芽)	(23,979) 5,226	30	
挑戦的研究(開拓)	(12,800) 2,163	3	
若手研究	(30,867) 8,288	48	
研究活動スタート支援	(11,020) 3,570	12	
研究成果公開促進費	(15,000) -	5	
特別研究員奨励費	(22,128) 1,374	30	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(25,384) 7,140	17	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(760) 150	3	
外国人研究者招へい事業	(448) -	5	
合 計	(624,192) 128,877	521	

注) 上段( )には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	891	
預金	3,194,708	
普通預金	1,194,708	
定期預金	2,000,000	
合 計	3,195,599	

(25)-2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
東豊土木工業株式会社	77,176	
富士通Japan株式会社 京都支社	54,788	
株式会社池田理化	38,970	
株式会社トータルメディア開発研究所	27,045	
株式会社堀内カラー	22,163	
箕面電設株式会社	21,120	
株式会社ゴードー	21,089	
株式会社インフォマージュ	23,740	
株式会社ラック	19,524	
株式会社日本環境ビルテック	18,141	
その他	1,323,004	
合 計	1,646,766	

## (26) 関連公益法人の状況

### (26) - 1 公益財団法人千里文化財団

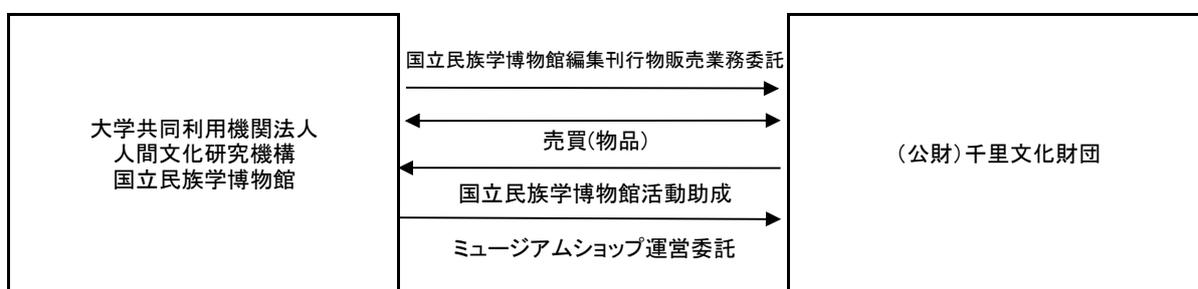
#### 1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(公財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 中牧 弘允

#### \* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

#### 2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



#### 3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
135,061	51,450	83,611	292,646	287,671	4,974

#### 4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

#### 5. 関連公益法人との取引の状況

##### (1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	15,809
未収入金	1,120

##### (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。

##### (3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
292,646	158,719	54%

(26)ー2 一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス

1. 関連公益法人の概要

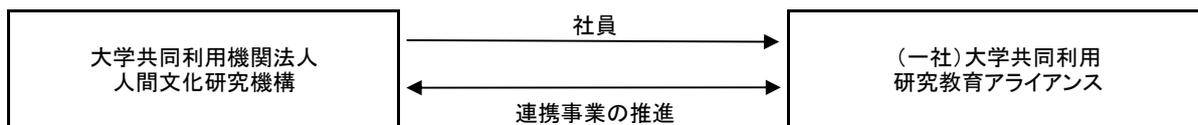
名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(一社)大学共同利用 研究教育アライアンス	東京都立川市緑町 10-3	以下のとおり	20.00%	関連公益法人	代表理事 木部暢子 理事 川合真紀 理事 山内正則 理事 喜連川優 理事 永田 敬 監事 村上雅人

\* 主要な業務の内容

大学共同利用機関法人(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するため、以下の事業を推進

- ア. 研究力強化のための連携に関すること
- イ. 大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること
- ウ. 効率的な業務運営のための連携に関すること
- エ. その他目的を達成するために必要なこと

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当 期 収 支 差 額
559	75	483	3,000	2,618	381

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等

(単位:千円)

区 分	金 額
負担金	600

5. 関連公益法人との取引の状況

- (1) 関連公益法人に対する債権債務はありません。
- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額に当法人の発注等に係る金額はありません。